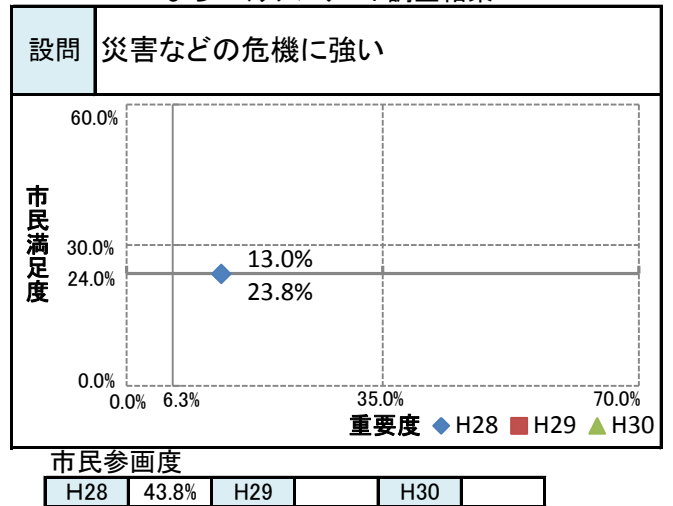


まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H28年度実績値(4,330人)とH27現状値(4,054人)から276ポイント増となったものの、H28目標値(4,400人)を70ポイント下回った。その要因は自主防災組織等への出前講座に出向いた際に「あんしん防災ねっと」登録促進チラシを配布していることが大きな要因である。今後の防災減災に関する出前講座活動以外での啓発活動が必要である。

まちづくりアンケートの結果、市民満足度が23.8%と低く、重要度が13.0%と高くなったのは、近年の全国的な災害をテレビや新聞等の報道で情報を得て「伊賀市は大丈夫なのか」との不安の現われと思われる。伊賀市民に安心安全を十分に与えられるよう、より一層の啓発活動を図る必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
災害時の要配慮者(要援護者)の支援 ・「伊賀市災害時要援護者避難支援プラン」が、災害時の避難行動にそぐわない部分がある。	・高齢者や障がい者等の要配慮者を地域で支援できるような現実的な仕組みに見直す必要がある。災害時の避難方法や避難生活に役立てるよう「共助」の支援に繋げる。	1,359千円	→
自主防災組織活性化促進事業 ・306の自主防災組織があるものの地区の防災訓練の実施に結びついていない組織が多い。自主的な防災訓練を実施していける地域住民の防災意識の向上に繋がるしくみづくりが必要である。	・伊賀市が今年度県と合同で総合防災訓練を実施することで、地域でもこの訓練に自主的な参加を促し、自分たちでできる訓練として地域のモデルとなり、市の「公助」と連携することで災害時の具体的な行動、認識を深め、地域の防災力の向上に繋げる。	89,486千円	→
情報伝達手段の充実 ・災害時に住民などへの情報伝達が迅速かつ確実に行えるよう設備の点検や必要な修繕に努めているが、部品不足や老朽化による設備の更新が課題である。	・平成34年にアナログ波が使用できなくなるため、伊賀市全域の情報手段の体制整備を全庁的に検討、早期の方針決定していく。	32,649千円	↑
国民保護対策の推進及び事件・事故等の緊急対応 ・武力攻撃や大規模テロ等から市民の生命、身体、財産を守るため、被害を最小限にする対策を的確かつ迅速に行えるよう随時、伊賀市国民保護計画を修正していく必要がある。	・国や県の同計画修正に対応し、その動向を反映させた伊賀市の計画を随時修正していくことで、各計画との整合を図ります。	136千円	→
河川維持・改修事業 ・浚渫工事費の予算確保が厳しい状況である。 ・ポンプの始動時期や操作について、消防団や自主防災組織との連携をとる等、ソフト面での対応が必要である。	・浚渫土砂の処分場については、地元にも協力を求め工事箇所近隣での確保に努め、工事費の縮減を図る。 ・内水排水用のポンプ操作等について、消防団や自治協議会と連携を進める。	11,549千円	→

2-1-2
消防・救急

火災や救急などで
人命が失われないようにする

優先度

C

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

消防本部

・伊賀市消防団は、あらゆる災害における活動はもとより、団員一人ひとりが応急手当指導員の資格を取得し、地域住民や企業へ応急手当普及啓発活動等に積極的に取り組み、地域防災力の中心的な役割を果たしています。
・今後も引き続き、消防団を中核として地域住民の防災に関する意識を高めるとともに住民自治協議会や自主防災組織等との連携した活動により人命尊重のまちづくりをさらにめざしていきます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
常備消防体制の強化 火災、救急などの発生に際し、確実・迅速な出動と適切な現場活動が行えるよう消防施設(防火水槽・消火栓)や車両・資機材を整備します。消防力適正配置計画に沿って、署所及び人員の適正配置を行います。	・三重県消防学校で新規採用者6名が初任科及び救急科研修を修了した。 ・新消防庁舎を整備し、昨年11月から運用開始した。 ・消防水利の充足率向上のため、耐震性防火水槽を4基整備した。	1,031,574 千円
		827,503 千円
救急救助体制の強化 高齢化の進展や疾病構造の変化などにより、救急需要は年々増加しているため、救急救命士の育成と人員の確保、緊急時における救急・救助体制の充実、応急手当ができる市民を増やすための情報提供や学習の機会拡充などの取り組みを行います。	・就業前病院実習を実施し、新たに6名の救命士が現場活動できるようになった。 ・市民病院と協議し、当番日以外の平日昼間の消化管疾患の対応が可能となった。 ・応急手当指導員講習会を開催し、新たに消防団員31名を認定した。	11,030 千円
		11,646 千円
非常備消防体制の強化 消防団を中核とした地域防災力の向上を図るため、消防団員の装備品や資機材を計画的に整備するとともに、適正な人員を確保しつつ、処遇改善などを図る計画を検討し、消防団への入団を促進します。	・消防団装備品として、IP無線、救命胴衣、災害用リヤカーなどを配備した。 ・消防団活性化会議を開催し、適正な人員の確保及び処遇改善など協議を進めた。	162,621 千円
		129,088 千円

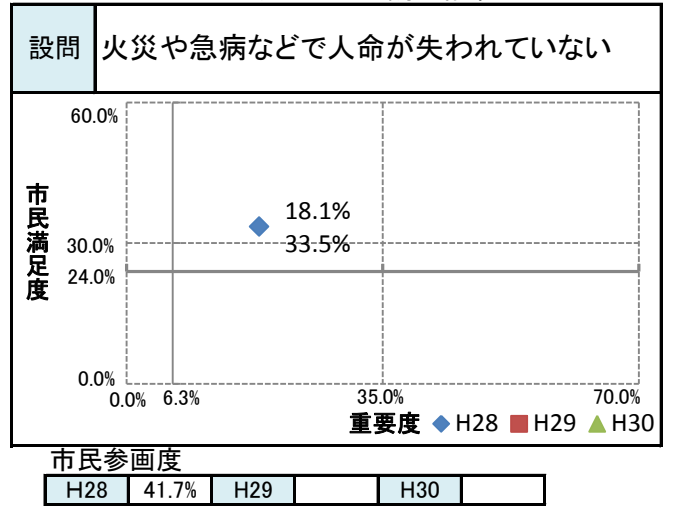
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	救命講習年間受講者数				消防水利の充足率			
	救命講習会等への1年間の市民参加人員(人)			種別	耐震性防火水槽及び消火栓を計画的に設置した充足率(%)			種別
指標の説明				増				増
グラフ	現状値(H27)	3200	目標値(H32)	3300	現状値(H27)	64.7	目標値(H32)	67.0

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、ポイントに増減がなく、事業計画どおり実施できた。

指標2は、0.1ポイントとわずかに増となり、事業計画どおり実施できた。

まちづくりアンケートの結果、市民満足度が33.5%、重要度が18.1%。また、市民参画度が41.7%となった要因は、火災予防や応急手当の重要性について、認識が十分得られなかったと考えられる。重要性について更に啓発を進め、防災に関する意識を高めるとともに、市民が安全で安心に暮らせる地域づくりの取組を促進することで市民の満足度及び、参画度が向上すると考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
常備消防体制の強化 ・新庁舎完成に伴い維持管理に係る経費増が見込まれる。 ・予算確保が厳しいことから、整備計画に沿った消防水利の整備ができない状況である。	・消耗品、光熱水費等の節減に努める。 ・消防整備計画を見直し、防火水槽の整備を進める。	161,717千円	→
救急救助体制の強化 ・高度化する救急活動への対応が必要である。 ・多様化する救助活動への対応が必要である。 ・救命率向上のため市民の応急手当受講者を増やしAEDの設置場所を市民に広く周知する必要がある。	・救急事例の検証を更に進め、隊員の知識技術の向上を図る。 ・救助技術向上のため、研修会等の実施や他市消防本部と協力し事業検討会や技術交換会を開催する。 ・応急手当指導員や普及員と協力し、市民の応急手当受講者を更に増やすと共に、AEDの設置場所を講習会や回覧等で広く市民に周知することにより、応急手当に関わる市民を増やしていく。	11,173千円	→
非常備消防体制の強化 ・消防団員の確保が困難な情勢であるため、消防活動を補完する支援団員と、啓発活動を行う女性消防団員の入団を促進すると共に、消防団の活性化を図る取組みを推進する必要がある。 ・消火活動に不可欠な小型動力ポンプの更新配備ができていない状況である。	・伊賀市消防団で、活性化計画を策定し、団員定数、報酬、出動手当、安全装備品等において検証を行い、また、地元への愛着意識を高め、消防団の活性化と地域防災力の向上を図るよう協議を進めます。 ・小型動力ポンプの配備計画を協議し、改善を進めます。	154,417千円	→

犯罪や消費者被害を未然に防ぐ

【主担当部局】 人権生活環境部

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

・住民自治協議会では、防犯パトロールや見守りなどを自主的に行っており、人びとのつながりも強いいため、犯罪を起こしにくい地域であると言えることから、犯罪や消費者被害さらには交通事故のない安心して暮らせるまちづくりをめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

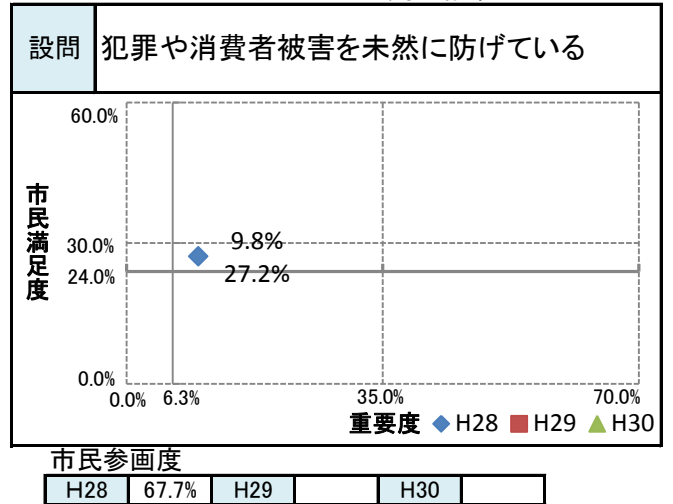
基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
交通安全対策の推進 地域での交通安全意識を高めるため、住民自治協議会や自治会等と連携し、出前講座や交通安全教室などを開催します。	・交通安全期間中に、交通安全意識の高揚と交通マナー向上のための啓発活動を実施した。 ・伊賀警察署と協力し、2自治協議会において交通安全出前講座を開催した。	5,190 千円
		4,663 千円
防犯啓発事業 各種イベント会場での防犯啓発活動や伊賀地区防犯協会が作成したニュース等で犯罪に関する情報を市民向けに提供し、市民の防犯に関する意識の向上を図ります。	・「にぎわいフェスタ」や「上野天神祭」等に出向き、啓発物品を配布し、防犯啓発活動を実施した。また、伊賀地区防犯協会が作成した伊賀警察管内の犯罪件数等の状況や注意喚起等を記載した新聞を地区で回覧できるよう協力した。	4,486 千円
		4,465 千円
消費者問題の啓発と相談窓口の充実 広報、ケーブルテレビ等を活用し啓発するほか、地域、学校、団体等での出前講座を実施するとともに、多様な相談に対応できるよう消費生活相談員のスキルアップに努めます。	・悪徳商法やネットトラブルによる消費者被害を防ぐため、パンフレットや広報、ケーブルテレビを通じて啓発し、地域、学校での出前講座を実施した。また、様々な相談に対応できるよう、相談員研修に参加し、消費生活相談員のスキルアップに努めた。	1,776 千円
		1,759 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	交通安全啓発活動実施回数				消費生活出前講座実施回数																																																											
	指標の説明	種別	増	種別	指標の説明	種別	増	種別																																																								
グラフ	広報紙やケーブルテレビ等による啓発と街頭啓発、出前講座などの実施回数(回)	増		増	地域、学校、団体等での出前講座を行った回数(回)	増		増																																																								
	現状値(H27)	21	目標値(H32)	30	現状値(H27)	4	目標値(H32)	6																																																								
	<table border="1"> <caption>交通安全啓発活動実施回数達成率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>21</td> <td>30</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>21</td> <td>30</td> <td>76.7%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>25</td> <td>30</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>26</td> <td>30</td> <td>86.7%</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>28</td> <td>30</td> <td>93.3%</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	現状値	目標値	達成率	H27	21	30	70.0%	H28	21	30	76.7%	H29	25	30	83.3%	H30	26	30	86.7%	H31	28	30	93.3%	H32	30	30	100.0%	<table border="1"> <caption>消費生活出前講座実施回数達成率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>66.7%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>66.7%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	現状値	目標値	達成率	H27	4	6	66.7%	H28	4	6	66.7%	H29	5	6	83.3%	H30	5	6	83.3%	H31	6	6	100.0%	H32	6	6	100.0%
年度	現状値	目標値	達成率																																																													
H27	21	30	70.0%																																																													
H28	21	30	76.7%																																																													
H29	25	30	83.3%																																																													
H30	26	30	86.7%																																																													
H31	28	30	93.3%																																																													
H32	30	30	100.0%																																																													
年度	現状値	目標値	達成率																																																													
H27	4	6	66.7%																																																													
H28	4	6	66.7%																																																													
H29	5	6	83.3%																																																													
H30	5	6	83.3%																																																													
H31	6	6	100.0%																																																													
H32	6	6	100.0%																																																													

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、啓発活動実施回数(25回)が年度目標(23回)を上回ったが、高齢者の交通事故が発生しており、交通安全意識を高めていくことが課題である。

指標2は、消費生活出前講座実施回数(5回)が年度目標(4回)を上回ったが、新たな悪徳商法などによる犯罪が発生しているため、相談スキル向上や情報提供の内容を工夫していくことが課題である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
交通安全対策の推進 ・高齢者の交通事故が多発しており、高齢者交通事故防止に向けた取組みに関し更なる検討が必要である。	・高齢者を対象とした交通安全啓発の内容や実施回数について、警察署とも連携しながら再検討・拡充を図っていききたい。	5,223千円	→
防犯啓発事業 ・「安心して、安全な地域社会の実現」をめざし、警察、関係機関、団体等と緊密に連携を図り、犯罪を減少させる事業を推進する必要がある。	・市内の大きなイベントだけでなく、地域の行事や祭りなど人が集結するような行事においても地域の防犯協会独自での啓発活動の実施を検討してみる。	4,383千円	→
消費者問題の啓発と相談窓口の充実 ・消費者トラブルの原因が、単に知識不足というだけでなく、他の要因が関係することもあり、他分野との連携が必要である。 ・消費者トラブルを解決するために、相談窓口を充実するとともに、被害防止のための啓発が必要である。	・高齢者を中心とした、被害防止のための消費者出前講座を行う。 ・関係機関や団体との連携協力体制づくりに努めていく。 ・相談窓口体制を充実し、市民相談及び消費者教育啓発を行う。	1,781千円	→

2-2-1
環境保全

豊かな自然環境を守る

優先度

C

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

・クリーンウォークには延500人近い参加者があり、環境セミナーなどへの関心も高いことから、これらの行事を通じて環境保全意識の向上に努めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

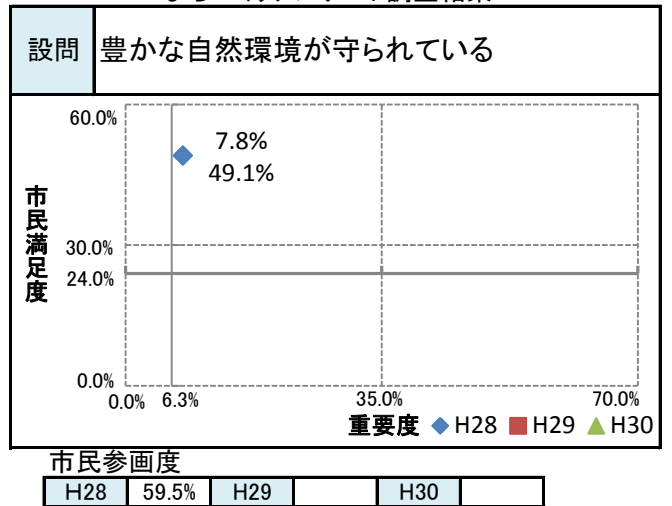
基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
地球温暖化防止に向けた取り組みの推進 市の事務及び事業において発生する温室効果ガス排出量を削減するため、市役所新庁舎の環境的配慮など大規模施設における省エネルギーの推進、環境負荷の少ない公用車導入、日常業務における取り組みを推進します。	庁内各課よりエネルギー使用量、紙、水の使用量の提出を受けて、改正省エネ法に基づく報告を行いました。各課推進員を対象に研修会を開催しました。	1,353 千円
		1,242 千円
環境保全意識の高揚・啓発 市内河川18地点の水質調査を継続して実施することで、水質の状況を把握します。関係市民団体と協力して環境保全意識の啓発に努めます。	市内18箇所の河川の水質調査を行いました。水質改善の取り組みとして、久米川流域生活排水対策協議会や往古川をきれいにして委員会を対象に生活排水対策セミナーを開催しました。	94,253 千円
		132,075 千円
不法投棄をさせない、されない体制づくり 不法投棄をなくすため、市民と行政が協働して不法投棄物の処理にあたり、各地域の要望により必要な場所に監視カメラの設置を行い、不法投棄をさせない監視体制に努めます。	市内全域を2班で、定期的にパトロールを行いながら、不法投棄の回収を実施しました。また、地域と協働で不法投棄の回収及び処理を行いました。（回収分：可燃不燃等12,005kg、家電4品目74台、協働処理16件）	9,583 千円
		8,613 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	庁内から排出されるCO2排出量				市内河川環境基準達成率					
	指標の説明	現状値(H27)	24873	目標値(H32)	23469	指標の説明	現状値(H27)	100	目標値(H32)	100
グラフ	市の事務事業から排出される二酸化炭素排出量 (t-CO2) 種別 減					河川BOD(生物化学的酸素要求量)の測定値が環境基準を達成している河川の割合 (%) 種別 増				
		100% 94.4% 95.8% 97.8% 98.8% 99.8% 100.0%	100% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%							

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)
 (指標1の平成28年度実績値は、8月に集計が終わります)
 指標2については市内の環境基準が設定されている水質調査地点8地点のうち1地点で基準値を超過しました。原因は生活排水と考えられますが、啓発で水質を改善することには限界があり、根本的な解決には下水道の整備が必要になります。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
地球温暖化防止に向けた取り組みの推進 さくらりサイクルセンターや水道部などの大規模施設からのCO2排出量が多くを占めており、事務事業における節減には限界があります。	新庁舎の設備においては省エネ性を重視し、CO2削減を図る。事務事業においても伊賀市地球温暖化実行計画(事務事業偏)に基づき削減に努めます。	1,357千円	→
環境保全意識の高揚・啓発 啓発での生活排水対策では大幅な改善は難しい。	生活排水の水質改善には、下水道の建設が必要であるが、時間がかかるため、建設までの間はセミナーなどの開催で市民の意識向上を図ります。	92,473千円	→
不法投棄をさせない、されない体制づくり 住民自治協議会及び自治会と協働で不法投棄をさせない、されない体制づくりを今後も取り組んでいく必要があります。	毎日、各2班により市内のパトロール及び不法投棄の回収を行っていますが、今後、地域との連携をより深めるため、定期的に市民センターへ立ち寄り、その地区の情報を収集するとともに、頻繁に不法投棄される場所においては、監視カメラの設置及び不法投棄されている場所等については、協働で処理していくように努めて行きます。	10,464千円	→

2-3-1
一般廃棄物

廃棄物を減らし、再資源化し、
残りは適正に処理する

優先度

C

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

・廃棄物の発生・排出量を抑制するライフサイクル確立のため、三重県が推進している3R(リデュース(ごみになるものを減らす)、リユース(何度も繰り返し使う)、リサイクル(資源として再利用する))に加えて、本市独自としてリフューズ(ごみになるものをもらわない)を実施しており、これまで以上に4Rを積極的に推進し、市民・事業者・行政が一体となった廃棄物のさらなる減量化・再資源化・適正処理を行い、循環型社会の形成に取り組みます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
ごみ処理施設コストの軽減 2020(平成32)年度末までの期間において、RDF(ごみ固形燃料)化処理からの脱退の決定を判断するとともに、新しい処理施設ができるまでの間、民間委託へ移行を図り、ごみ処理コストの軽減をめざします。	RDF(ごみ固形燃料)化処理施設の早期終了についてのシュミレーションを行うと同時に、民間委託移行への具体的な計画について、関係機関と協議を行いました。	9,186 千円
		7,911 千円
分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上 ごみの分別を適正に行うことによって、資源化が可能なものを極力資源化するとともに、不適切なものの再分別等にかかる費用・労力を減らします。	伊賀北部地域から搬入された金属類などの資源化物を選別、破碎処理して売却しました。(主な再資源化物と売却金額)紙・布11,088,305円、鉄くず2,182,650円、アルミくず2,372,290円、アルミ缶2,172,450円、小型家電393,200円、その他1,273,239円	586,758 千円
		553,565 千円
生活排水の適正処理と維持管理の効率化 浄化センターの設備老朽化等に伴い、新たに汚泥再生処理センターを整備します。また、施設整備に伴い、現在は伊賀南部環境衛生組合において処理を行っている青山地区のし尿及び浄化槽汚泥の処理も新施設で行っていきます。	(仮称)伊賀市汚泥再生処理センターの建設において、技術審査委員会を3回開催し、29年度の工事請負業者の選定に向け、工法や入札手続きについて検討を行いました。	351,446 千円
		312,860 千円

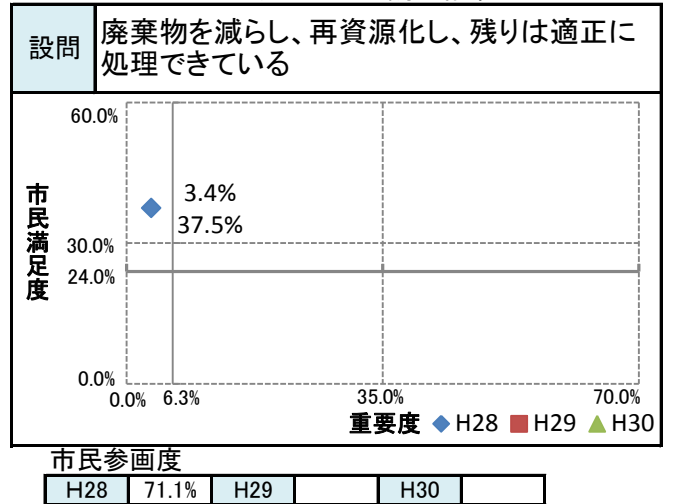
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	資源化率の向上				種別			
	現状値(H27)	55.1	目標値(H32)	55.8	現状値(H27)		目標値(H32)	
指標の説明	資源化率=(資源化量)÷(ごみ処理量+集団回収)×100 (%)				種別			
	増							
グラフ								

成果指標				種別
指標の説明				
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)	

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H28年度実績値(55.2%)とH27年度現状値(55.1%)から0.1%増となりましたが、傾向としては、年ごとの増減はあるものの近年ほぼ横ばい状態となっています。その要因としては、市民の皆さまにごみの分別の周知をごみカレンダー等によりお願いしておりますが、毎年資源ごみを集積場から持ち去る悪質な業者への取締りが課題の一つでもあります。また、近年はスーパーなどが、紙・布類及びペットボトル・缶類等については、回収ボックスを設置して回収も行われているため、市の資源化率の向上に繋がってこない現象が生じています。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
ごみ処理施設コストの軽減 ・RDF(ごみ固形燃料)化施設を早期終了する必要がある。	・RDF(ごみ固形燃料)化施設の早期終了について、三重県RDF協議会の他市が早期終了へ動向の変化を表わしてきたので、残りの他団体の了解を得る方向で連携して行っていきます。	8,196千円	→
分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上 ・資源化率の向上を図っていくため、市民への分別による一層の周知と各集積場への搬出状況を確認する。	・硬プラ・革製品類の収集を2ヶ月に1回から毎月1回の収集に変更することで、1回のごみの量が調整され、集積場からごみがあふれるなどが改善される。・蛍光灯の拠点収集を実施し、水銀使用廃製品を分別収集することで、安全かつ効率的にさらなる資源化が可能となる。・ごみアプリを導入することにより、市民がいつでもごみの分別や収集日を確認することができ、市民のごみに対する分別、リサイクルへの意識の向上に繋がる。	586,236千円	→
生活排水の適正処理と維持管理の効率化 ・(仮称)伊賀市汚泥再生処理センターの建設にかかる工事請負業者の選定及び、工事に伴う設計・施工監理業務を委託する。	・今年度5月中までに技術審査委員会を2回開催し、安価で長期的に安定したし尿処理を行う仕組みを備えた施設を建設するため、総合評価方式の一般競争入札により請負業者を決定していきます。	486,879千円	→

2-3-2
上下水道

安全でおいしい飲み水と、
美しい水環境を守る

優先度

D

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

上下水道部

・本市は木津川水系の上流に位置し、奈良・京都・大阪の下流地域の水源となっており、美しい水環境を提供することにより、「水のきれいな伊賀市」をアピールし、市民意識の高揚を図ります。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
水道事業 必要とされる量の安全な水を、だれもがいつでも合理的な対価により持続的に受け取ることを可能とするため、伊賀市水道事業基本計画をもとに、経年化の避けられない水道施設や水道管等の維持、更新や耐震補強、また効率化のための施設統合を計画的に行います。	・施設の統廃合計画など、今後15年間に取り組む施策を示す水道事業基本計画(水道事業ビジョン)を策定した。 ・安全で安定した水道水の供給に向け、水道広域化促進事業において耐震管による老朽管路の更新、浄水施設等の設備更新を行った。	472,018 千円
		330,313 千円
下水道事業 生活排水処理施設整備率のさらなる向上をめざし、それぞれの地域特性に対応した整備手法(伊賀市生活排水処理施設整備計画)により整備を進めます。公共用水域の水質を保全するため、施設の良好な維持管理に努めるとともに、施設の長寿命化、機能強化を図ります。あわせて、集合処理認可区域以外の地域においては、引き続き合併処理浄化槽の設置を推進します。	・生活排水処理施設整備計画の見直しを行った。 ・農業集落排水事業「山田南地区」の管路工事と、上野新都市浄化センター、柘植浄化センターの処理場設備の改築に着手した。 ・地方公営企業法全部適用の準備を整えた。	1,258,062 千円
		1,130,712 千円

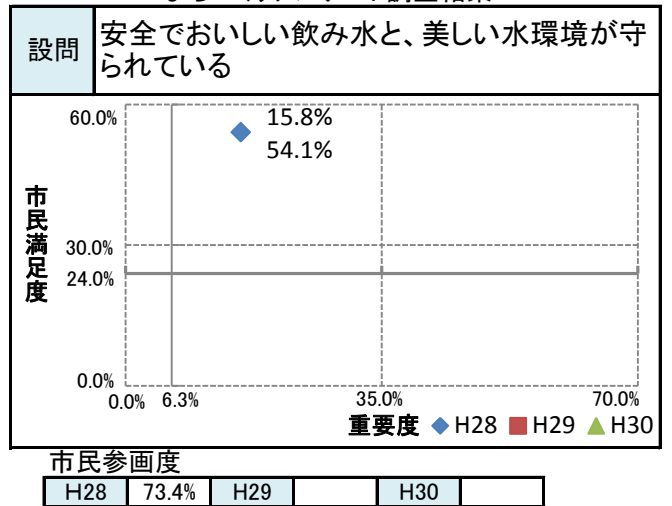
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	年間平均残留塩素濃度				生活排水処理施設整備率							
	指標の説明	種別		種別	指標の説明	種別		種別				
	残留塩素濃度の水質検査地点年間平均値合計/水質検査地点数 (mg/L)	減		減	伊賀市人口に占める生活排水処理施設整備区域内人口の割合 (%)	増		増				
	現状値(H27)	0.50	目標値(H32)	0.48	現状値(H27)	77.6	目標値(H32)	80.5				
グラフ												
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H27	H28	H29	H30	H31

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

【指標1】おいしい水の指標である残留塩素濃度は、平成27年度0.50mg/ℓから平成28年度は0.497mg/ℓと僅かではあるが低減が図れた(目標0.48mg/ℓへの達成率は平成27年度の96.0%から0.6ポイントの増)。その要因としては、各浄水場の浄水工程において原水水質変化に対する次亜塩素素注入量及び注入地点の見直しを行ったことによるものである。但し、原水水質については、気温・水温・降雨時における濁水等の影響を受けやすいため、今後においても監視管理体制の強化が必要である。

【指標2】生活排水処理施設整備率(汚水処理人口普及率)は、平成27年度の77.6%から平成28年度は77.8%に向上した(目標80.5%への達成率は、平成27年度末96.4%から0.2ポイント増)。その要因としては、個人設置型の合併処理浄化槽の推進によるものである。整備率の向上に向け実施中の農業集落排水事業の進捗を図る必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
水道事業 人口減少に伴う水需要の減少や、急速に老朽化を迎える水道施設の更新需要の増大、大規模地震等への備えなど、安全で安定した水道水の供給と持続的な事業経営に向け、水道施設の有効かつ効率的な更新と、事業運営の効率化が必要です。	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業基本計画(水道事業ビジョン)を着実に推し進めていくため、この計画の周知・説明を図っていきます。 有収率の向上、恒常的な濁り地区の解消、おいしい水の給水に向け、引き続き水道広域化促進事業を活用し有効な管路更新を図ると共に、水道施設耐震化計画の策定に向けた検討に着手します。 	527,840千円	↑
下水道事業 生活排水処理施設(汚水処理人口)の普及率向上を図るため、農業集落排水事業(山田南地区)の整備を進めると共に、公共下水道事業の積極的な推進が必要です。また、ライフサイクルコストの縮減を図るため既存施設の長寿命化対策にも努めていかなければなりません。	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水事業山田南地区は、平成32年4月の供用開始に向け事業進捗を図っていきます。また、既存施設の改修・更新を、長寿命化計画に基づき計画的に実施し、ライフサイクルコストの縮減に取り組んでいきます。 公共下水道の整備や、下水道事業運営の効率化、経営基盤の強化を着実に進めていくため、経営戦略の策定(平成29～30年度)に着手します。 	1,249,874千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・本市の独自の歴史や文化・自然を磨き上げ、積極的に情報発信することで選ばれる観光地づくりをめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

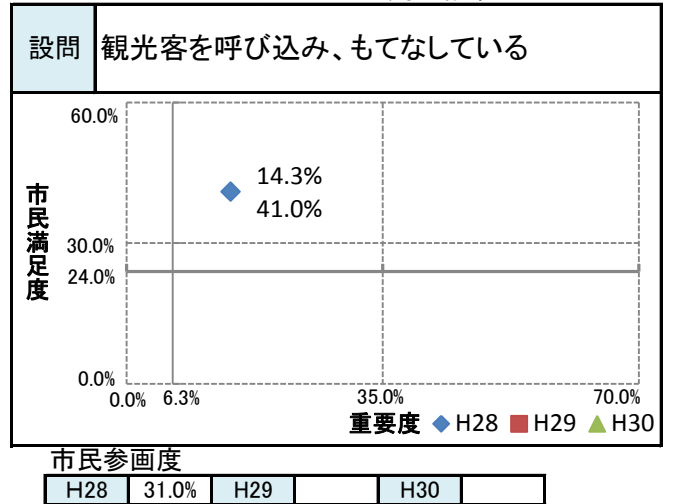
基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
地域ぐるみの観光誘客と情報発信 本市の多様な観光資源と、伝統と革新が融合する物産を、さまざまなツールを用いて情報発信し、観光誘客活動を行います。	・大都市圏で観光キャンペーンを実施するとともに観光パンフレットのリニューアルや外国人誘客を意識した情報発信ツールの作成を行った。 ・伊賀よりみち通信を発行し、官民協働で情報発信を行った。	100,793 千円
		94,556 千円
地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり 事業者や各種団体、市民と連携し、伊賀流忍者をはじめとする市内の観光資源を活かした産業の創出や物産及び観光メニューづくりの促進を図ることにより、地域が潤い、地域全体で観光客を快く受け入れる態勢づくりを行います。	・着地型観光事業「いがぶら」を実施し、112の体験メニューを創出し、約2,000人に販売した。催行率は約110%となり、売上高は約4,760千円となった。 ・「伊賀上野城下町のおひなさん」とコラボし、「ひなぶら」を開催した。	69,193 千円
		80,785 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	着地型観光事業で提供されるメニュー数							
	指標の説明	観光客を呼び込み、もてなす体験・学習型観光商品のメニュー数(件)		種別			種別	
		現状値(H27)	81	目標値(H32)	120	現状値(H27)		目標値(H32)
グラフ								

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、着地型観光事業で提供されるメニュー数はH27現状値(81件)から112件となり、目標数値(100件)を達成した。これは、市民で組織するいがぶら実行部会によるブラッシュアップやフォローなどにより、メニュー提供者のメニューづくり技術や意識が向上したこと、また、「いがぶら」事業自体のブランド化が進んでいることによるものと考えられます。

まちづくりアンケート結果について重要度において低い結果となった。アンケートの設問方法によるところもあると思われるが、観光振興による果実(経済効果やシビックプライドの醸成など)が実感として感じられていないためであると考えられる。今後、観光事業へ市民が主体的に関わり、自分事として捉えることにより数値を上げていけると考えています。そのためにも「いがぶら」への市民参画を高めていきたいと思ひます。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
<p>地域ぐるみの観光誘客と情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な主体の参画と適切な役割分担による観光ガバナンスの実践 観光施設の維持管理経費の予算確保が難しいため、外国人対応やバリアフリー化が図れない。 	<ul style="list-style-type: none"> 忍者市宣言、日本遺産認定を活かした積極的な情報発信及び観光誘客事業を実施する。 多様な主体による観光誘客事業への参画を促すとともに、連携強化による相乗効果を図っていく。 地域資源を活用した体験型観光プログラムによる観光・物産振興を進める。 補助事業などの活用により、計画的に施設整備を行っていく。 	66,515千円	→
<p>地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いがぶら」事業の魅力向上とブランド化による観光客の受け入れ態勢強化 「いがぶら」運営主体の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 今後もメニュー数、集客数を増やすとともに多くの主体が「いがぶら」に関わってくれるよう「いがぶら」事業のブランド価値を高めていく。 運営主体を民間で行えるよう、収益を意識した運営組織強化に向けた支援を行う。 	60,944千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・本市の気候は、寒暖差が大きく水稲など農作物の栽培に適していますが、他の農作物の栽培には適しにくいものの、地域の農業について、集落での話し合いなどにより農業生産活動を継続的に行っていきます。
・伊賀米、伊賀牛など、伊賀のブランドの認知度を高めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
高付加価値化の促進 伊賀米、伊賀牛をはじめとする農産物等のブランド力を上げるとともに、6次産業化などの新しいビジネスモデルの導入を支援するなど、農業所得の確保に向けた取り組みを進めます。環境保全に効果の高い営農活動を実現する農業者に対して支援を行うなど、高付加価値化の取り組みを推進し、地域活性化につなげます。特に「伊賀市菜の花プロジェクト」を推進し、循環型社会のモデルを構築していきます。	伊賀米、伊賀牛の振興協議会に参画し、振興のための活動を支援した。伊賀米、伊賀牛を中心に、東京で食材イベントを実施、PR活動に努めた。菜の花プロジェクト推進協議会を中心に菜の花プロジェクトを推進するとともに、BDF施設の管理運営を行った。	83,340 千円
		70,446 千円
担い手農家・集落営農等への支援 集落の農地を集落ぐるみで維持管理し、経営発展をめざす集落営農組織等の生産活動を支援するなど集落営農組織の強化に向けた取り組みを進めます。また、認定就農者や認定農業者を支援し優良農地の集積と高度利用を進めます。中山間地域では中山間地域等直接支払事業への取り組みを支援します。新規就農者確保に向けて、関係団体との連携により支援体制を構築するなど就農しやすい環境を整備します。	伊賀市認定農業者協議会への支援として研修会を開催し、移住・新規就農者への支援を伊賀農林事務所等と連携して実施した。中山間地域等直接支払制度では、適正な実施を確認するための現地確認等を実施し、取組への支援を行った。	188,398 千円
		151,834 千円
有害鳥獣被害への対策 鳥獣害対策は、集落ぐるみの取り組みが重要であることから、集落ぐるみで有害鳥獣の侵入を防ぎ、被害を防除、軽減する取り組みを支援し、農業経営の安定化、住環境の向上を図ります。	伊賀市鳥獣害対策協議会を通じ、大規模鉄柵を設置した地域に対してはハード事業として補修用資材購入の助成を、またソフト事業としては小動物用捕獲檻購入等の助成を行い、集落ぐるみでの対策を支援した。	49,754 千円
		45,660 千円
畜産振興事業 畜産農家の経営の安定化を図るとともに、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザなどの伝染病の防疫対策の徹底と伊賀牛の肉質向上対策に取組み、伊賀牛のブランド化をさらに進め、畜産振興に努めます。	家畜保健衛生対策として伝染病疾病の予防を目的とした予防対策に助成を目的とした予防対策に助成を行うとともに、優良素牛導入に対して助成を行った。	7,055 千円
		6,991 千円
農業・農村の多面的機能維持向上への支援 「安全・安心な食」と「農」の基盤づくりを担うとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため多面的機能支払交付金事業などにより地域の共同活動を支援します。	・組織間の交流と、より一層活発な活動に取り組むための機会を提供することを目的に「多面的機能活動伊賀・名張のつどい」を開催した。 ・活動組織に対し、活動に必要な書類作成の研修会を2回実施した。	499,560 千円
		393,230 千円

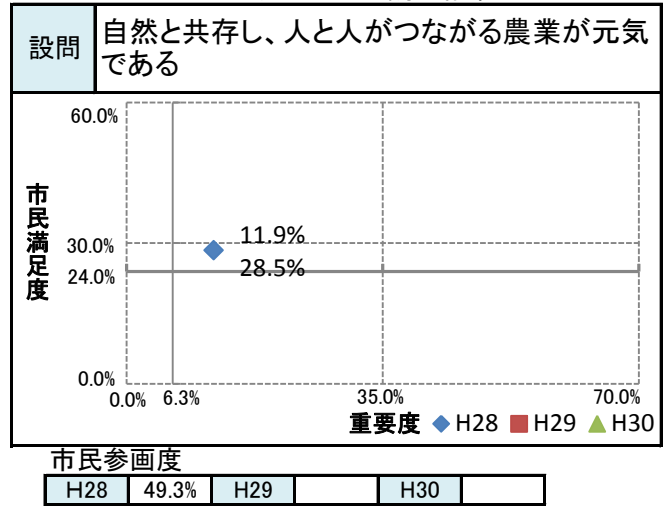
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	集落ぐるみで行う、地域農業等の事業の取り組み集落数							
指標の説明	種別		種別		種別		種別	
	増							
グラフ	現状値(H27)	131	目標値(H32)	144	現状値(H27)		目標値(H32)	

成果指標				
指標の説明				種別
	現状値(H27)	目標値(H32)		
グラフ				
	<p>100% 80% 60% 40% 20% 0%</p> <p>—◆— 目標 —■— 実績</p>			

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H28年度実績値(150集落)とH27現状値(131集落)から19ポイント増となった。H28年度は順調に推移しているが、指標にある4事業について、実施している地区は複数実施しており、市内一様に浸透しているとはいえない。今後の事業推進として、現在全く実施していない、又は1事業のみ実施している地区を対象に、複数の事業に取り組んでもらえるよう説明会等啓発を続ける。また、各事業啓発の相乗効果で、地域農業は地域住民が守るという意識の醸成が想定以上に進み、本年度末時点で既にH32年度の目標値に達したことから、H29年度以降の目標値を上方修正する。

「まちづくりアンケート」結果については、重要度、市民満足度ともに中央値以上となった。今回の結果を踏まえ、当該施策の重要性を再認識し、地域農業が抱える問題解決に向けた施策を引き続き実施する。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
高付加価値化の促進 ・農産物価格の低迷など伊賀米、伊賀牛をはじめとする農業を取り巻く状況は非常に厳しく、更なる高付加価値化を進めていく必要がある。	・伊賀米や伊賀牛を中心に伊賀の農産物のPRに努めるとともに、農業者に対して支援を行う。6次産業化等により、農産物のブランド力の強化や農産物等の高付加価値化などの取組みへの支援を行う。	83,975千円	→
担い手農家・集落営農等への支援 ・米価の低迷等経営面積の少ない農業者の経営状況は厳しく、農業者の高齢化・後継者不足が深刻であり、耕作放棄地も増加している。 ・地域農業を守ろうとする地域住民に対し、国制度等を活用し、各種事業・法人設立等に係る支援を行う必要がある。	・農業者の高齢化、後継者の不足等地域が抱えている問題について、土地持ち非農家を含めた住民全体で危機意識を共有し、今後いかに地域農業を守っていくのか、守るのは地域住民以外に無いことを認識して頂くよう地域内で説明会を実施、地域の特性に応じて集落営農組織の立ち上げに係る協力や、担い手農家への農地集積に向けた施策提案など関係機関と連絡を密に取りつつ進めていく。	163,248千円	→
有害鳥獣被害への対策 ・前年度に引き続き、本年度も各地域において防除対策を推進する必要があることから、伊賀市鳥獣害対策協議会を通じ、各自治協議会と協働で、集落ぐるみでの「追い払い」等を支援していく取組みが必要である。	・被害を防除することも重要であるが、農業被害をもたらす有害獣の捕獲を進める(絶対数を減らす)ことも同様に重要であることから、伊賀市猟友会をはじめ、三重県農業研究所や林業研究所とともに有害獣の捕獲を進める。	49,038千円	→
畜産振興事業 ・素牛導入価格の高騰や後継者不足等の問題があり、伊賀牛の生産基盤が減少傾向にある。	・素牛導入助成を充実させるとともに、伊賀牛の増頭に向けた検討会を開催し、ET事業をはじめとする拡大施策を検討する。(ET事業:和牛の繁殖牛から採取した受精卵を、乳牛の子宮内に移植して和牛孔子を生産する技術)	9,480千円	→
農業・農村の多面的機能維持向上への支援 ・多面的機能制度の活動組織が、より一層活発な取組ができる支援が必要である。	・活動組織に対する研修や交流会を昨年度に引き続き実施し、活動の幅を拡大する。また、新たな活動組織の拡充のために農業従事者以外の方にもPRしていく必要がある。	303,255千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・森林の持つ機能が身近に感じられる環境と、豊富にある森林資源を利用し、地域循環させることにより、伊賀の森林や里山に誇りを持てるような地域をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
間伐等の森林施業の促進 森林の多面的機能の発揮と森林資源の継続的利用ができるよう、間伐及び間伐にかか る搬出に対し助成を行うなど、森林施業の促進を図ります。また、地域住民の暮らしにか かわりの深い森林保全、特に里山林の整備や保全活動を支援します。	「森林環境創造事業」「緊急間伐・搬出間伐推 進事業」「間伐材搬出支援事業」により、間伐及 び搬出に補助を行った。「みんなの里山整備活 動推進事業」「特定水源地域森林整備事業」に より、里山林の整備活動促進、及び特定水源 地域内の森林環境保全を行った。	38,153 千円
		29,122 千円
木材の利用促進 木材価格の低迷に対応するため、流通システムの検討と木材資源をすべて有効に利用 するための木質バイオマス利用を推進します。公共施設への伊賀産材の利用推進をは じめとして、木材の地域内利用を促進します。	市内の森林から木質バイオマス発電証明ガイ ドライン認定事業者まで、未利用間伐材の搬 出・運搬に要する経費の一部を助成する「未利 用間伐材バイオマス利用推進事業」を実施し た。	51,771 千円
		38,754 千円
担い手の育成支援と森林施業地の団地化の促進 団地化等による施業の合理化が進められるよう、森林の境界明確化や森林経営計画の 作成に対し支援を行い、林業経営を担う認定林業事業者等の育成に取り組みます。	森林経営計画の作成を推進する「森林経営計 画作成推進事業」を実施し、森林の集約化を進 め、施行の合理化を推進した。	90,742 千円
		31,595 千円

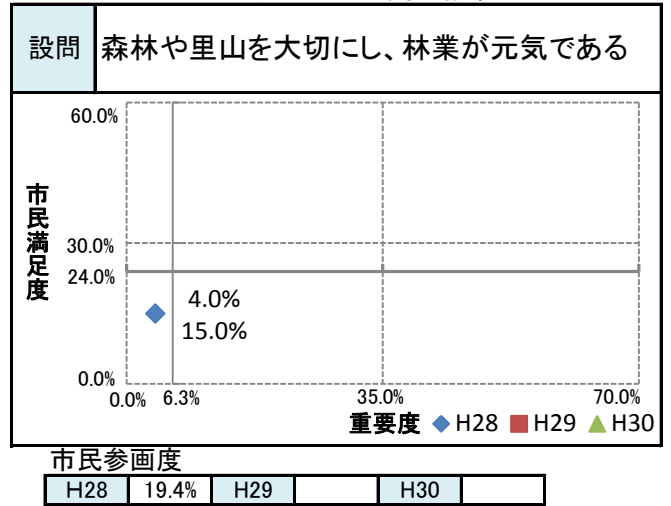
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	認定林業事業者等森林経営計画作成面積							
指標 の 説明	種別			種別	種別			種別
	増							
グラフ	現状値(H27)	1300	目標値(H32)	2800	現状値(H27)		目標値(H32)	
	<p>100% 80% 60% 40% 20% 0%</p> <p>46.4% 57.1% 66.2% 67.9% 78.6% 89.3% 100.0%</p> <p>H27 H28 H29 H30 H31 H32</p> <p>◆ 目標 ■ 実績</p>					<p>100% 80% 60% 40% 20% 0%</p> <p>H27 H28 H29 H30 H31 H32</p> <p>◆ 目標 ■ 実績</p>		

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H28年度実績値(1,854ha)とH27現状値(1,300ha)から554ポイント増となり、H28目標値(1,600ha)を254ポイント上回った。認定林業事業者と連携して推進していく関係上、事業者及び事業を実施する森林等の状況により増加面積に多少の増減が発生するが、今後も計画的に事業推進していく。

「まちづくりアンケート」結果について、重要度、市民満足度ともに低い結果となった。森林や里山に対し、所有者も含め市民の方の関心が低い。森林は木材を生産するだけでなく、生物多様性の保全・土砂災害の防止・水源の涵養など多面的機能を有しているため、森林保全の重要性について啓発を行う。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
間伐等の森林施業の促進 安価な外国産材の導入による林業の不採算性、材木の消費量減少、林業者の高齢化等により、森林離れ・林業への関心の低下、荒廃森林等の増加が著しい。	森林の有する多面的機能の重要性について周知を行い、地域の森林(里山)は地域で守っていく必要があると意識を持ってもらうよう、里山整備を実施する自治協等に補助を実施する。山林所有者について、間伐等事業に対し補助を行うことで、山林の適正管理を行う意識の醸成と、森林資源の利用・持続的管理を目指す。	30,326千円	→
木材の利用促進 木材価格の低迷による荒廃森林、間伐材の未搬出が増加している。また、林道等搬出に係る施設についても同様に、継続的な利用がされておらず、整備が行き届かない状況にある。	未利用間伐材の搬出者数を増やすため、未利用間伐材の証明手続きについての説明や、分かりやすい事業説明会を実施する。	54,744千円	→
担い手の育成支援と森林施業地の団地化の促進 安価な輸入外国産材の影響による国産材の需要低下を原因として、林業者の高齢化、後継者が不足している。また、比較的小規模な山林所有者が多く、効率的な施業が困難である。	・市内の認定林業事業者や、公益財団法人三重県農林水産支援センター、三重県等関係機関と連携を取り、新規林業就農者についての支援・情報共有を行う。・森林所有者情報や境界明確化に係る事業説明会を実施し、森林経営計画の作成を推進する。・地域住民が住民主体で地域森林を守る「コミュニティ林業」に関する話し合いを提案するなど、自治協等が林業に参画できるよう支援する。	86,102千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・歴史や文化で培われてきた城下町である中心市街地の魅力を再確認するとともに、その魅力を市内外に発信し、「住みたいまち」「訪れたいまち」として中心市街地の賑わいを取り戻します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
街なみ環境整備事業・市街地整備推進事業 歴史的な町並みに調和した道路美装化や、コミュニティ施設の整備等、訪れる人や市民が楽しめる空間づくりを行います。また、町家の保全や活用に取り組むことで歴史的な城下町のたたずまいを守ります。	城下町の回遊性、景観の向上のため脱色アスファルト舗装による道路美装化工事を施工した。また、武家屋敷「赤井家住宅」を指定管理者制度により管理を行うとともに、町家の活用を目的とした町家活用推進業務を行った。	185,927 千円
		129,331 千円
中心市街地活性化事業 伊賀市中心市街地活性化基本計画の認定に際し設立された榎まちづくり伊賀上野や中心市街地活性化協議会と連携しながら、民間主体の核となる活性化事業の掘り起こしをサポートし、第2期伊賀市中心市街地活性化基本計画の認定を含めた国・県等の支援を有効に活用しながら中心市街地の活性化に取り組めます。また、これと連携して、現庁舎地を平日・休日・昼夜を問わず賑わいの核となるような施設の検討を推進します。	第2期中心市街地活性化基本計画の認定を目指し、関係団体と連携し課題の解決、民間事業の掘り起こしのサポートを行った。また、移転後の南庁舎活用調整案を公表した。	10,546 千円
		6,104 千円

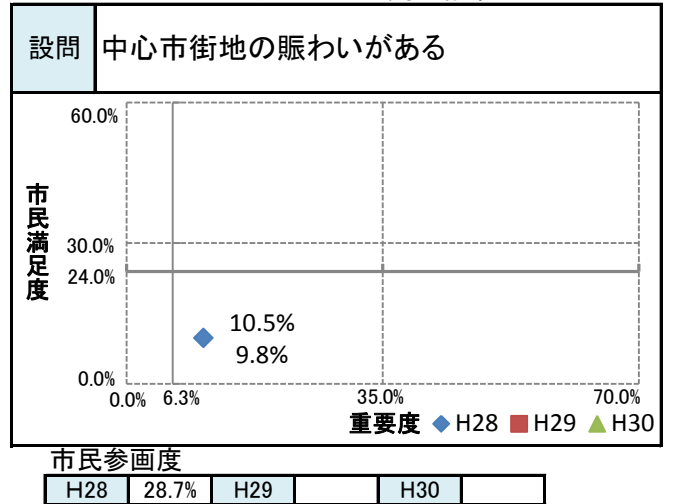
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	中心市街地の歩行者・自転車通行量				小売年間販売額			
	現状値(H27)	4421	目標値(H32)	4600	現状値(H27)	2515	目標値(H32)	2550
指標の説明	中心市街地内の4ヶ所で定点計測した合計人数 (人/日)				商業活性化重点軸(上野市駅前及び本町通周辺)の小売年間販売額 (百万円)			
グラフ								
	<p>種別増</p>				<p>種別増</p>			

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H28年度実績値(4,827人/日)とH27現状値(4,421人/日)から406ポイント増となり、H28目標値(4,300人/日)を527ポイント上回った。中心市街地活性化事業と観光施策との相乗効果により来街者を含め休日の人の往来が増加した。

指標2は、H28年度実績値(2,525百万円)とH27現状値(2,515百万円)から10ポイント増となり、H28目標値(2,460百万円)を65ポイント上回ったが、ほぼ横ばい状態である。

まちづくりアンケートの結果、市民満足度が低い結果となった。中心市街地の歩行者・自転車通行量は増加しているが、市民は観光シーズンのみ賑わい、それ以外の時期は賑わいがあるとは思っていないと考えられる。今後は第2期中心市街地活性化基本計画について、これまで以上に関係団体等と連携を図り課題解決に取り組む必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
街なみ環境整備事業・市街地整備推進事業	街なみ環境整備事業については、工事の発注時期と工期を考え、事業を計画的に進める。また、市街地整備推進事業については、町家の保存、活用について関係団体と協働し取り組むため、組織の強化、業務内容の見直し等を図る必要がある。赤井家住宅については、利用促進について周知するとともに地域住民との協働による事業の実施に取り組む。	121,176千円	→
中心市街地活性化事業	現庁舎地の利活用案については、限られたスケジュールの中で事業を完了させるため、一刻も早く事業に着手する必要がある。第2期中心市街地活性化基本計画については、中心市街地活性化協議会、上野商工会議所、株式会社まちづくり伊賀上野などと連携しながら課題解決に向け取り組む。	7,986千円	↑

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・市民のだれもが誇りを持てるように、地域固有の魅力を活かした商工業の発展をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

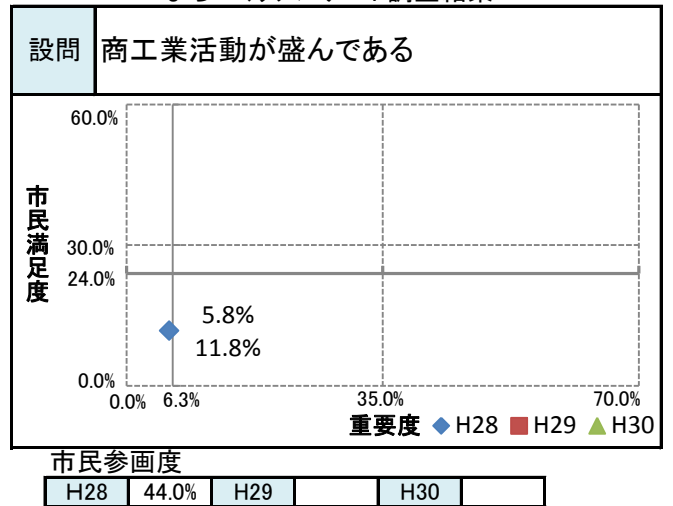
基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
商工業活性化支援事業 中心市街地や地域の拠点において、賑わいを創出するための意欲ある商店街等の販促活動を支援するとともに、空き店舗等を活用して魅力ある集客施設を開業する事業者や、既存店舗の機能強化や販売促進に取組む事業者に対し支援を実施します。事業者の意欲を高揚させ、新たな事業展開の創出を図るため、優良な伊賀産品とその生産等に携わる事業者を伊賀ブランドとして認定し、優先してPR・推奨し販路拡大をめざします。	・商店街等が実施する賑わい創出に繋がる販促PR活動に対し補助金を交付した。 ・空き店舗等を活用した魅力ある店舗の開業等に取組む事業者へ補助金を交付した。 ・伊賀ブランド推進協議会へ補助金を交付し、認定品の価値向上及び販路開拓に繋げた。	396,924 千円 340,870 千円
中小企業・小規模企業振興事業 中小企業・小規模企業の経営の安定及び向上を図るため、日本政策金融公庫経営改善貸付制度の資金利用者への利子補給補助や小規模事業資金融資制度の資金利用者へ保証料補助を行うとともに、その経営コンサルティング機能を担う商工会議所や商工会へ支援を実施します。伊賀地域みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会において、商工関係団体や金融機関、大学等と連携し、具体的な振興施策等の検討を進めます。	・国や県の貸付制度等の資金利用者へ利子補給や保証料補助を行った。 ・商工会議所や商工会が実施する事業や相談業務に対し補助金等を交付した。 ・当協議会のワーキンググループにおいて、関西での販路開拓に向けた検討を行った。	0 千円 0 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	新規加入事業者数																																			
	指標の説明	種別		種別				種別																												
	上野商工会議所、伊賀市商工会に新たに入会した数(件)	増																																		
	現状値(H27)	48	目標値(H32)	60	現状値(H27)		目標値(H32)																													
グラフ	<table border="1"> <caption>達成率推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値(件)</th> <th>目標値(件)</th> <th>達成率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>48</td> <td>60</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>86.7%</td> <td>60</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>90.0%</td> <td>60</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>93.3%</td> <td>60</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>96.7%</td> <td>60</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>100.0%</td> <td>60</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	現状値(件)	目標値(件)	達成率(%)	H27	48	60	80.0%	H28	86.7%	60	100.0%	H29	90.0%	60	100.0%	H30	93.3%	60	100.0%	H31	96.7%	60	100.0%	H32	100.0%	60	100.0%				
年度	現状値(件)	目標値(件)	達成率(%)																																	
H27	48	60	80.0%																																	
H28	86.7%	60	100.0%																																	
H29	90.0%	60	100.0%																																	
H30	93.3%	60	100.0%																																	
H31	96.7%	60	100.0%																																	
H32	100.0%	60	100.0%																																	

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)
 指標1は、H28年度実績値(68件)とH27現状値(48件)から20ポイント増となり、H28目標値(52件)を16ポイント上回った。その要因は、両団体が地元根ざした、難易度の高い案件や非会員からの創業の相談など幅広い取組みを行うことにより、地域の事業者を受け入れられたと考えられる。しかし、両団体とも現状では十分な経営指導の体制が整っているとはいえないため、若手経営指導員の育成を行うなど、指導体制の充実が課題となる。
 まちづくりアンケートの結果、市民満足度が11.8%、重要度が5.8%と低い結果となった。市民参画度は高いため、事業者の意欲を向上させ、新たな事業展開を創出させるべく、これまで以上に関係団体等と連携を図る必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
商工業活性化支援事業 ・個店魅力創出事業において、応募が少ない原因を突き止め、新たな募集方法を検討することが必要である。 ・伊賀ブランドの推進において、持続可能な地域産業の振興促進には、事業者主導の取組み体制の構築が必要である。	・事業の募集を長期間に設定すると共に、情報提供など商工関係団体や移住関係部署との連携を強化する。 ・事業者有志で活動している伊賀ブランド振興会と連携を深め、それぞれの役割を明確にし事業を展開していくことにより、将来にわたるコストの縮小に努めていく。	55,923千円	→
中小企業・小規模企業振興事業 ・中小企業・小規模事業の具体的な振興施策等については、三重県や市、関係団体が参画する伊賀地域みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会で検討を行っているが、現時点では情報交換にとどまっている。	・当協議会のワーキンググループで事業者のニーズ調査を行い、ニーズに応じた事業展開を推進する。	0千円	→

3-4-1
産業立地

地域の特性を活かした
新たな産業を創出する

優先度

C

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・近畿・中部両都市圏中間に位置し、津波等の災害に強いという地勢的優位性と地域資源を最大限に活用し、「地域経済の持続的発展のための産業集積の形成」と「産学官が連携した新産業の創出」をめざします。

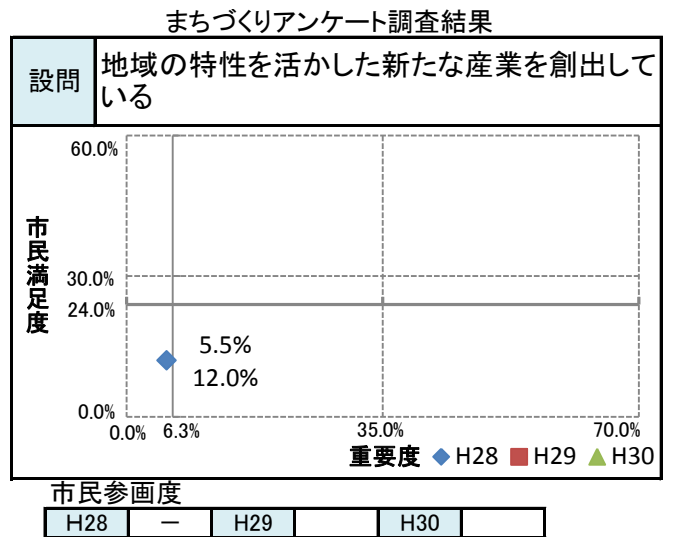
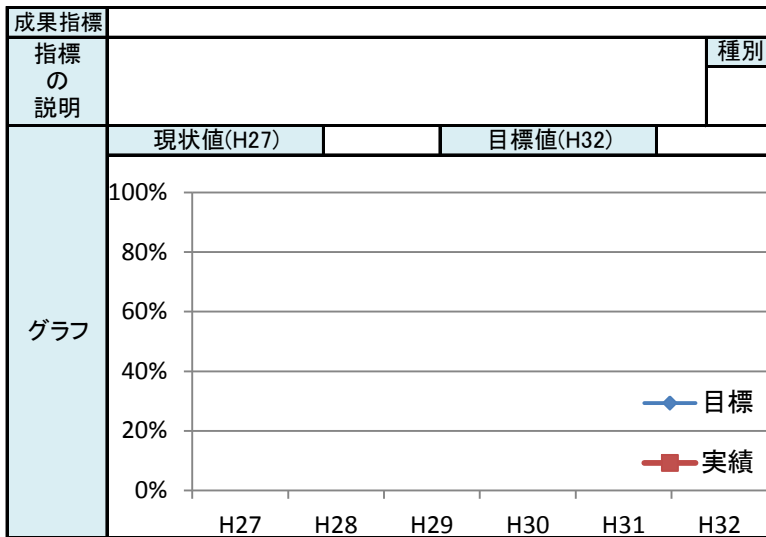
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
企業立地促進事業 高付加価値産業の形成を図るため、既存の民間遊休地等への企業誘致を推進するとともに、民間主導の産業用地開発をサポートし、産業の活性化を促進します。	・上野南部丘陵地への企業立地に伴う意向アンケート調査を実施し、伊賀市への工場立地の可能性を模索した。 ・伊賀市工場誘致条例の奨励措置を活用し、新規企業の立地及び市内既存企業の増設等に対して支援を行った。	134,508 千円
		128,950 千円
産学官連携新産業創出事業 産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」を活用し、既存産業の高度化や新産業の創出を促進します。	・「ゆめテクノ伊賀」の管理・運営について伊賀市文化都市協会への補助を行った。 ・IGA地域創造カフェや小学生向けの科学の体験授業であるこども大学をそれぞれ年2回開催した。 ・インキュベーション室の利用促進を図った。	20,311 千円
		19,224 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	新規立地企業件数																																			
	指標の説明	種別	増	種別	現状値(H27)	目標値(H32)	現状値(H27)	目標値(H32)																												
グラフ	工場立地動向調査における新規立地企業件数(件)	増	増		現状値(H27)	9	目標値(H32)	12																												
					現状値(H27)	9	目標値(H32)	12																												
<table border="1"> <caption>新規立地企業件数の達成率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値(H27)</th> <th>目標値(H32)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>58.3%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>91.7%</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>					年度	現状値(H27)	目標値(H32)	達成率	H27	9	12	75.0%	H28	9	12	58.3%	H29	9	12	75.0%	H30	9	12	83.3%	H31	9	12	91.7%	H32	9	12	100.0%				
年度	現状値(H27)	目標値(H32)	達成率																																	
H27	9	12	75.0%																																	
H28	9	12	58.3%																																	
H29	9	12	75.0%																																	
H30	9	12	83.3%																																	
H31	9	12	91.7%																																	
H32	9	12	100.0%																																	



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H28年度実績値(7件)とH27現状値(9件)から2ポイント増となり、H28目標値(9件)を2ポイント下回った。その原因は、企業進出のニーズはあるが紹介できる産業用地が不足していることである。遊休地や居抜きなどの情報を収集する必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
企業立地促進事業 企業立地については、平成28年度、三重県内5地域の内2番目の立地件数となっており、企業進出のニーズはある。しかし、紹介できる用地が限られているため、企業の誘致が進んでいない。	<ul style="list-style-type: none"> ・上野南部丘陵地への企業誘致促進のため、昨年度の意向アンケート調査と異なる抽出を行い、企業への意向アンケート調査を行う。 ・県と連携し、市内企業の移転などの動向に注意する。 	104,014千円	→
産学官連携新産業創出事業 ゆめテクノ伊賀のインキュベーション室については、他市の同様の施設に比べ入居率が高い状況であるが、現在1部屋と1ブースが空室であるため、早期に入居を促進する必要がある。	ゆめテクノ伊賀のインキュベーション室の入居についての広報やPRの方法を検討し入居の促進を図る。なお、情報交流カフェをそれぞれ年2回継続して開催することにより、地域起業家間のネットワークが形成される。そのネットワークを活かしインキュベーション室の入居の促進に繋げ、既存産業の高度化や新産業の創出の促進を図る。	20,230千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

本市では、職業相談員による就労相談を実施します。相談員が、仕事探しの方法や心構え等についてのアドバイス、資格・技能取得講座等の紹介、履歴書の書き方や面接の受け方など、就労に関するさまざまな相談を受け付け、働く人の意欲に応えるよう支援します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

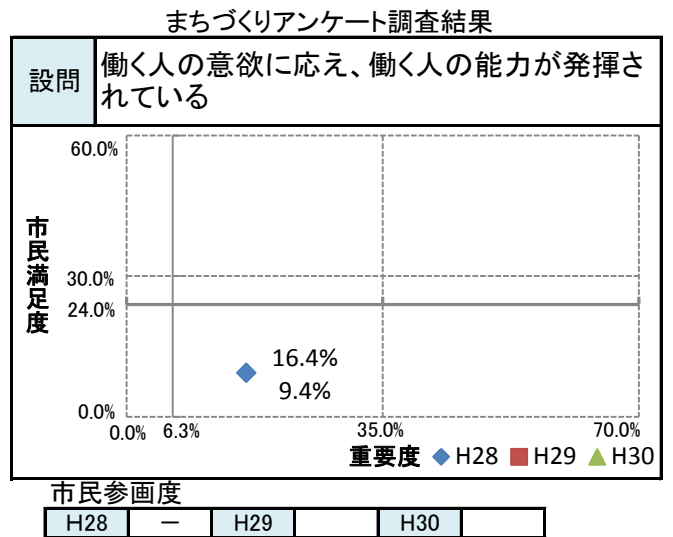
基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
高齢者、若年者の職業相談事業 高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じて、高齢者の就業を促進します。若年者に対しては関係機関と連携し、「いが若者サポートステーション」での自立訓練、就労体験等を実施し、若年無業者の職業的自立を支援します。	・高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じて、高齢者の就業を促進した。 ・若年者について、「いが若者サポートステーション」等と連携し臨床心理士によるカウンセリングに係る費用を支出し就業促進に努めた。	66,323 千円
		66,122 千円
障がい者、女性の就労支援 障がい者の雇用促進を企業に働きかけるとともに、市内定着に向けたハローワークの就職面接会や就職情報の提供を行います。女性が働き続けることができるよう、企業での職場環境づくりの取り組みを普及・啓発します。	・障がい者の雇用促進について、人権啓発企業訪問の際や伊賀市人権学習企業等連絡会会員企業に啓発を行った。 ・女性の就労支援について、人権啓発企業訪問の際や伊賀市人権学習企業等連絡会会員企業に啓発を行った。	0 千円
		0 千円
人材育成等の促進 非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、正規雇用への転換、人材育成、処遇改善などの取り組みを実施する事業主に対して、国の助成金制度の周知、広報を行います。地元での就職を希望する学生や求職者に対し、市内企業との情報交換の場として「合同就職セミナー」を開催します。	・広報いが市やホームページ等において、国の助成金制度の周知を行った。 ・4月と9月に「合同就職セミナー」を開催した。	0 千円
		0 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	伊賀管内の有効求人倍率								
	指標の説明	種別		種別				種別	
グラフ	三重労働局が発表する労働市場月報における伊賀管内の有効求人倍率の年度平均値	現状値(H27)	1.27	目標値(H32)	1.32	現状値(H27)		目標値(H32)	

成果指標				種別
指標の説明				
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)	



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H28年度実績値(1.32)とH27現状値(1.27)から0.05ポイント増となり、H28目標値(1.28)を0.04ポイント上回った。その要因は就業・雇用の拡大が図れたためである。ただ、雇用情勢として、労働力需給のミスマッチや非正規雇用の増加傾向が見られるため、関係機関・団体等への支援を通じ連携しながら、だれもが働きやすく、働く意欲が持てるよう多様な就業・雇用の拡大に努める必要がある。

まちづくりアンケートの結果、市民満足度が9.4%、重要度が16.4%と低く、要因として労働需給のミスマッチや非正規雇用の増加傾向があると考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】 新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
高齢者、若年者の職業相談事業 ・高齢者、若年者に対して、全ての人が就業できるまでには至っていないので、一人でも多くの方が就業できるよう進める必要がある。	・一人でも多くの方が就業できるようシルバー人材センター、伊賀市社会福祉協議会、ハローワーク等と連携しながら推進していく。	68,486千円	→
障がい者、女性の就労支援 ・障がい者、女性がそれぞれの意欲と能力に応じ働くことができるよう、就労支援体制の充実や就業機会の確保に努める必要がある。	・今後も関係機関・団体等と連携しながら周知啓発を行い、就業・雇用の拡大に努める。	0千円	→
人材育成等の促進 ・安定した雇用・就労の機会をより多く確保するためには、市内企業における人材ニーズの把握に努める必要がある。	・合同就職セミナーにおいて、これまでのチラシ配布等の周知方法に加え、就職活動支援サイトを活用する。また、三重県が締結した「県へのU・Iターン就職促進を図るため相互に連携・協定して取り組むことについて、就職支援に関する協定」に基づき、周知に関し働きかけを行う。 ・地元企業の周知を行う上で新成人が集う成人式開催時に企業ガイドブックを配布する。	0千円	→

3-6-1
起業支援

事業性、継続性のあるビジネスが
創出できる

優先度

C

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・研究開発機能、インキュベーション機能、人材育成機能を有する産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」を拠点とし、産学官が連携して新産業の育成を図っていきます。

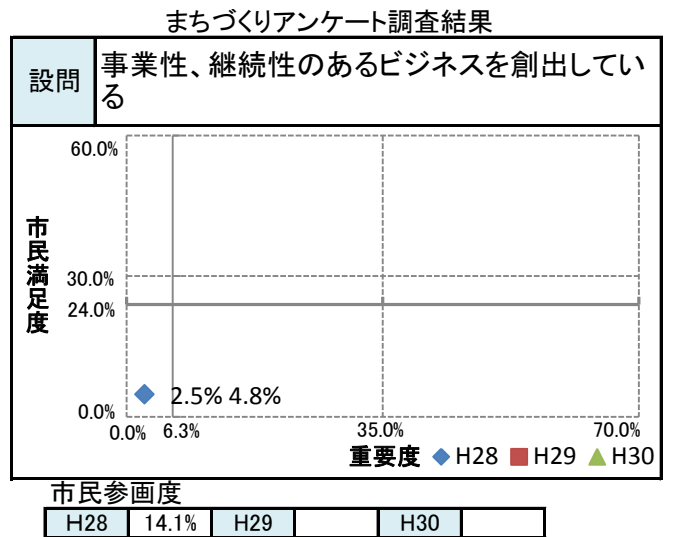
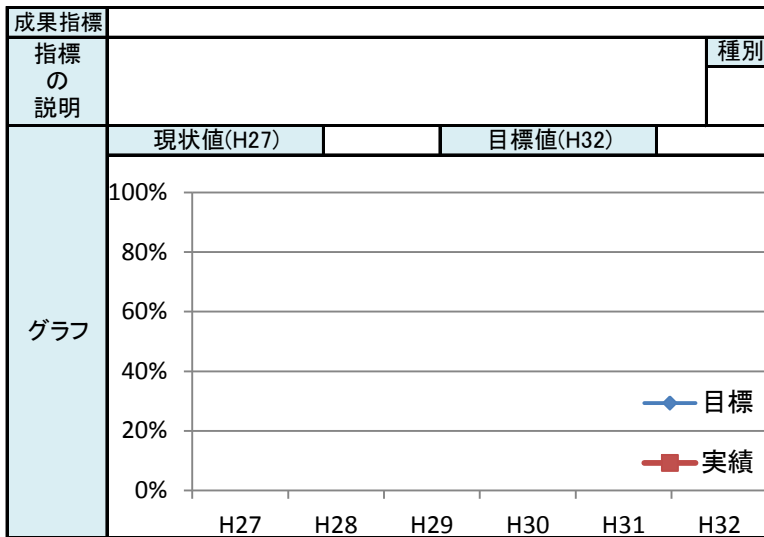
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
創業支援事業計画の実施 2015(平成27)年5月に経済産業省の認定を受けた産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に基づいた支援を実施します。伊賀地域の商工団体等との連絡機関である「伊賀流創業応援忍隊」を組織し、各機関との情報共有を行うとともに、市に相談窓口を設置し必要な支援についての紹介を行います。	・特定創業支援事業に係る証明を行った。 ・各機関主催創業関係事業の後援。 ・各機関との情報共有会議を実施(2回)。 ・インキュベーション担当マネージャー等と創業に向けた案件について連携を図った。	0千円
		0千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	新規起業件数							
	指標の説明	種別		種別	種別		種別	
	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画における創業支援機関の支援のもと創業を行った事業者数(件)	増		増	増		増	
	現状値(H27)	26	目標値(H32)	40	現状値(H27)		目標値(H32)	
グラフ								



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

- ・指標1は、H28年度実績値(20件)とH27現状値(26件)から6ポイント減となり、H28目標値(28件)を8ポイント下回った。その要因の一つは、個店魅力創出事業補助金の応募期間が短く相談の機会が少なかったことが考えられる。創業希望者が相談する機会作りを増加させることが課題である。
- ・まちづくりアンケート結果は市民満足度、重要度も低い結果となった。広く市民を対象とする事業ではないため、理解いただくよう工夫できるかが課題である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
創業支援事業計画の実施 創業に係る相談に対し、関係機関と連携し、適切に対応する必要がある。	・情報共有会議をより密に行い、関係機関との連携を深め、相談者が求める情報に合った案内ができるよう努める。 ・補助金募集期間を長く取り活用しやすい制度にすることで、創業希望者が窓口へ足を運ぶきっかけを増やしていく。	0千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

建設部

・国が提唱するコンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方を先取りし策定された伊賀市都市マスタープランに基づき、拠点地域の都市機能の維持・拡充、集積を図るとともに、これらが多様なネットワークでつながる多核連携型の都市構造をめざします。
・本市が持つ自然環境や歴史・文化などの景観の保全や形成を進めるなかで、個性豊かな地域資源を活用した地域の魅力の増進を図ります。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進 上野市街地とその周辺を広域的拠点とし、交通結節点や各地域の日常生活の中心拠点である支所周辺を地域拠点として位置づけ、これらを公共交通等で結ぶことにより、住み良さが実感できる、効率的で持続可能な「多核連携型の都市構成」をめざします。上野・伊賀・阿山・青山の4つの異なる都市計画区域を統合し、一つの都市計画区域として設定するとともに、全市統一した土地利用管理手法について、制度設計を進めます。	4つの都市計画区域を再編するため、決定権のある県と、同意権者の国と下協議を進め、ようやく整ったことから平成28年11月21日に正式に法手続きに入った。市においても再編のための土地利用条例の制定に向け、地域説明会に入る準備が整っている。	16,789 千円
		18,708 千円
都市施設整備 市街地では、都市交通の骨格を成す街路整備や公園等の都市施設の整備を計画的に行います。公園施設については、重点的・効率的な維持管理と伊賀市公園施設長寿命化計画に基づき施設の更新を行います。	街路については服部橋新都市線(大関食堂～白鳳高校間)の事業認可が、平成28年9月に得られ県施工で事業が本格的に開始された。また、公園施設については、公園長寿命化計画に基づき効率的な維持管理に資するよう施設の更新を行った。	401,868 千円
		365,097 千円
良好な景観形成の促進 景観に関する市民意識の高揚を図ります。本市の魅力の一つとして活用するため、自然風景や城下町の伝統・風格を活かした魅力ある景観形成をめざします。	歴史的風致維持向上計画で重点区域と指定された島ヶ原、阿保の各地域について、今後この良好な景観を保全していくため、地域の方々の意識をどのようにして高めていけばよいか検討に入った。	5,411 千円
		1,329 千円

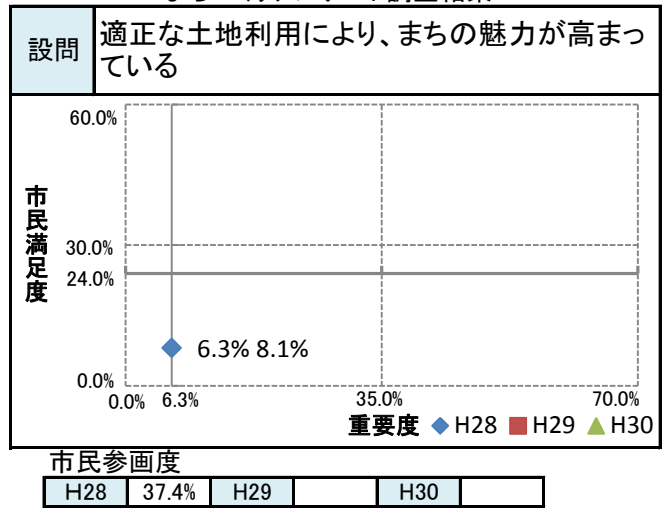
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	都市計画区域の再編と新たな土地利用管理制度の導入				新たな土地利用管理制度における条例違反件数			
指標の説明	種別		種別		種別		種別	
	増		減		増		減	
	現状値(H27)	目標値(H32)	現状値(H27)	目標値(H32)	現状値(H27)	目標値(H32)	0	
グラフ								

成果指標	伊賀市公園施設長寿命化計画に基づく更新進捗率			
指標の説明	更新・整備の実施済額／伊賀市公園施設長寿命化計画に基づく施設の更新・整備に必要な総事業額（％）			種別
				増
グラフ	現状値(H27)	17.0	目標値(H32)	92.0

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H28年度現状値(95)となった。平成29年度に伊賀市の適正な土地利用に関する条例の制定を行う。(指標2は、制度導入前のためなし)

指標3は、H28年度実績値(33.3%)とH27現状値(17.0%)から16.3ポイント増となり、H28目標値(35.8%)を2.5ポイント下回った。引き続き長寿命化を推進します。

まちづくりアンケートの結果・・・重要度6.3%、市民満足度8.1%、市民参画度37.4%であった。都市計画区域の統合、区域区分制度の見直し、土地利用制度自主条例の設置、立地適正化計画の策定を行い、魅力あるまちづくりを目指します。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進 ・市民等に対し、十分な啓蒙、啓発が必要である。 ・制度移行後の窓口の体制づくりが急務である。	・4月中旬から地域説明会を開催する。 ・制度移行後の窓口の体制づくりについては、土地利用検討委員会答申時の指摘事項であり、職員の増員を求めている。	16,630千円	→
都市施設整備 ・行政と地域が協働し、施設を維持管理していく取組みが必要である。	・施設の維持管理を地域と協働することにより、施設への愛着意識を高め、長寿命化に繋げていく。	128,364千円	→
良好な景観形成の促進 ・城下町の景観保全・形成に対する市民等への啓蒙、啓発が必要である。 ・歴史的風致維持向上計画における重点区域について景観まちづくりを推進する必要がある。	・城下町重点風景地区に対して「ふるさと風景づくり助成金」を交付するとともに市民等に対して景観保全・形成に関する啓蒙、啓発を進める。 ・歴史的風致維持向上計画において重点区域に指定された島ヶ原、阿保の各住民自治協議会に対し景観まちづくりへの理解を求めている。	5,330千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

建設部

・本市は、就労や就学のための転出による人口減少がありますが、全国で「移住しやすいまち」23市に選ばれ、近畿圏と中部圏の同規模の市の中では民力総合指数(朝日新聞出版社(週刊誌AERA))がトップとなっています。
 ・本市は、中心市街地、新市街地、地域拠点、郊外住宅地、農山村集落など、住宅地として多様な選択肢のある住環境に恵まれ、あわせて暮らしの豊かさや生活の質が高い地域と考えられることから、この地域資源を活かした住環境をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
木造住宅等の耐震化促進事業 市民の生命や財産を守ることができる住まいの安全を確保するため、新耐震基準導入以前の既存建築物、特に倒壊の危険性の高い木造住宅の耐震診断や補強に対する支援を図ります。耐震改修の実施にあたっては、移住促進補助金やリフォーム補助金制度の情報提供を行うなど、木造住宅等の耐震化促進に取り組みます。	①耐震診断を64戸実施した。 ②耐震補強設計事業申請者(8件)について、補助を行った。 ③耐震補強改修事業申請者(3件)について、補助を行った。	17,982 千円
		8,405 千円
市営住宅の建替・改善事業 市営住宅の建替・改善事業を進めるうえでは、財政的制約などが厳しくなることから、国の交付金事業を活用した建替・改善事業による推進、民間の技術力・資金力・経営能力を活かしたPFI事業の推進など、市営住宅事業全体のマネジメントの強化を図ります。	①国の交付金事業を活用した市営住宅の改善事業として、耐震診断(4棟)や電気許容量改修工事(1棟)を実施した。	999,00 千円
		92,948 千円
空き家の適正管理の推進 特定空家等と判定されたものについては、法に基づき措置を行います。空き家化の予防や空き家の適正管理について啓発を行うとともに、伊賀流空き家バンクを通して空き家の利活用を促進します。	①特定空家等184戸認定した。 ②助言・指導を142件行った。 ③勧告を7件行った。 ④助言・指導・勧告を行い30件改善された。 ⑤空き家バンクへの登録が46件あり、7件成約した。	28,801 千円
		15,412 千円

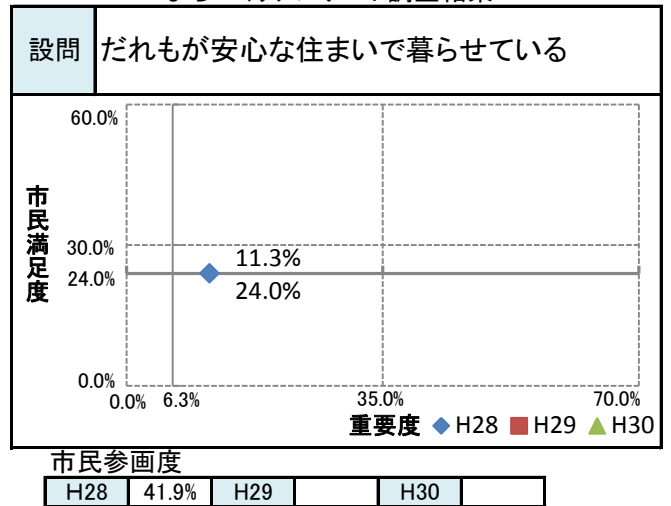
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	耐震性のない住宅戸数の割合				特定空家等の件数				
	指標の説明	種別	減	減	指標の説明	種別	減	減	
グラフ	1980(昭和55)年以前建築の住宅戸数に占める耐震性のない住宅戸数の割合(平成25年度の測定値を、平成27年度に入力しています)(%)	現状値(H27)	64.9	目標値(H32)	58.0	現状値(H27)	215	目標値(H32)	100

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H28年度実績値(63.7)とH27現状値(64.9)から1.2ポイント減となり、H28目標値(63.7)を達成したが、耐震補強件数が伸び悩んでおり、補助制度の普及啓発が必要である。

指標2は、H28年度実績値(154)とH27現状値(215)から61ポイント減となり、H28目標値(192)を38ポイント上回った。その要因は、空家等の全棟把握に伴う特定空家等に対する措置に係る行政指導等の効果が大きい。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
木造住宅等の耐震化促進事業 ・引き続き、旧建築基準法で建築された木造住宅の耐震化に努める必要がある。	・市街化区域の一部を緊急耐震重点区域と定め、戸別訪問を含む、住宅所有者への積極的な普及啓発を行う。	14,864千円	→
市営住宅の建替・改善事業 ・長寿命化計画に基づく、市営住宅の建替えや改善等については、具現化に向けて取り組む必要がある。	・市営住宅の統廃合を進めるため、特に老朽化の著しい市営住宅の解体を行う。 ・引き続き、市営住宅の耐震診断や電気許容量改修を行う。	106,128千円	→
空き家の適正管理の推進 ・空家等対策計画に基づき、利活用可能な空家等の適正管理と流通等を促進する必要がある。	・空家等への適正管理の促進及び利活用の促進の啓発を行う。 ・特定空家等に対する措置を行う。	22,443千円	→

4-2-1
道路

道路ネットワークによって
移動がしやすい

優先度

B

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

建設部

- ・近郊都市部(名古屋、大阪)への最重要幹線道路であり本市の中心市街地を走る名阪国道へ本市全域からスムーズにアクセスできる交通網を整備します。
- ・観光地である中心市街地においては歴史的な町並みに調和した道路美装化に加え、伊賀街道、大和街道、初瀬街道等の歴史ある道路を整備することにより、訪れる人や市民が楽しくなる空間づくりをめざします。
- ・伊賀市を周回するコリドールロードにより、本市内の行き来をスムーズに保ちます。
- ・コンパクトシティの考え方も踏まえ、コミュニティの再生や住みやすいまちづくりができる道路整備をめざします。

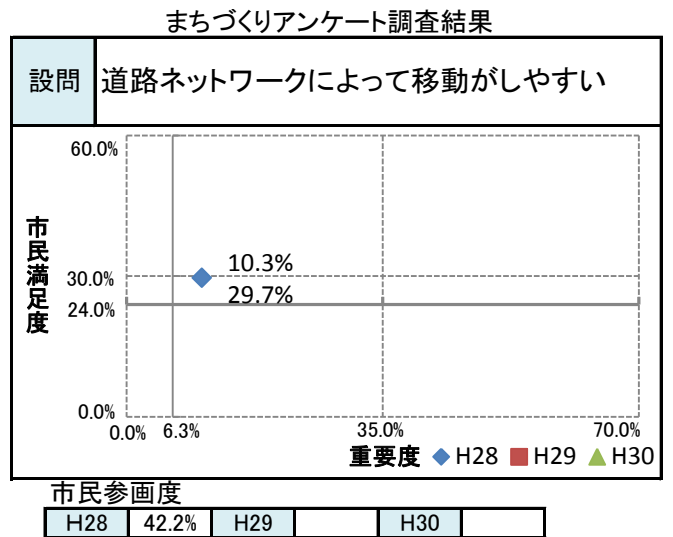
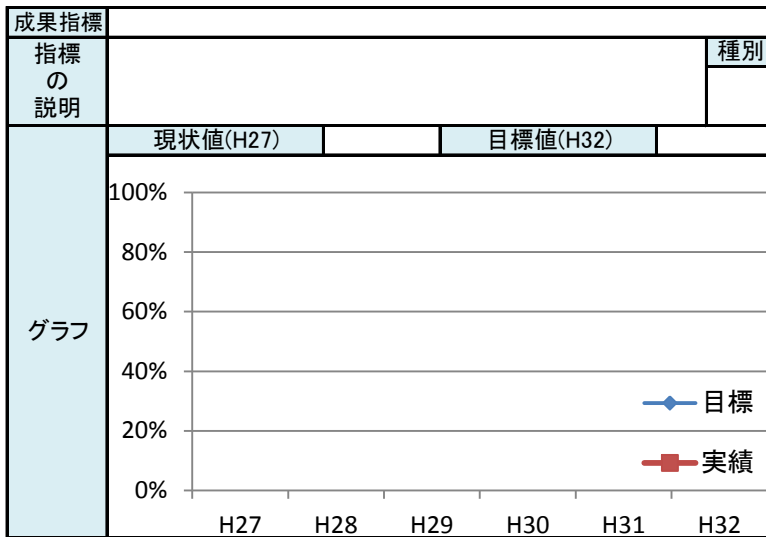
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
道路改良事業 工事コスト縮減に努め、重要度や優先順位を的確に判断し、住民のニーズとのバランスをとりながら道路整備の進捗を図ります。	・新消防庁舎進入路となる市道西明寺緑ヶ丘線について市道荒木木興線から消防庁舎までの区間を一部供用開始した。 ・ゆめが丘摺見線の車道部を供用開始した。	795,328 千円 487,212 千円
橋梁維持修繕事業 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検等を実施し、緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる橋を重点的に修繕し、コスト縮減及び安全・安心な道路空間の整備を図ります。	・山田橋の修繕工事を完了した。 ・西條橋の修繕工事を実施した。 ・市が管理する橋梁、1663橋の内、平成28年度は407橋の橋梁点検業務を実施し、通算867橋の点検を完了した。	3,500 千円 111,185 千円
道路維持修繕事業 職員による道路巡視に加え、道路利用者、沿道自治会の協力を得て、早期の危険箇所等の発見と迅速な補修に努め、歩行者や車の安全な通行を確保します。また、必要に応じて地区へ材料支給を行い、きめ細かな道路の維持管理に努めます。	・職員による道路巡視により、随時小修繕等により道路の保全を行った。 ・道路沿道自治会の協力を得て、道路の維持、補修を行った。 ・業者委託により、道路の維持、修繕工事をを行った。	248,317 千円 313,495 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市道改良率							
	全体延長に対する改良済延長比率 (%)			種別				種別
指標の説明				増				
	現状値(H27)	26.66	目標値(H32)		現状値(H27)		目標値(H32)	
グラフ								



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H28年度実績値(26.66)とH27現状値(26.66)から増減がなかった。市道改良率は、全市道延長(約2,300km)に対する幅員4m以上の道路延長の割合としており、分母となる全市道延長が大きくなるため、伸び率が小さくなるが、平成28年度としては、西明寺緑ヶ丘線L=370mの部分供用を行った。また、ゆめが丘摺見線については、車道部のみL=3,100mの供用を開始した。

課題と今年度の取組み案【ACTION】 新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
道路改良事業 ・国の方針が維持管理業務重点にシフトするなか、道路改良事業の国庫補助が年々減少し、市の財政も逼迫しているため、整備計画に沿った進捗が図れない。	・改良途中の路線が複数あるため、工事コスト縮減に努め、優先整備路線を適正に選定し道路維持と改良工事を両立して行い、早期事業完了を図る。	348,841千円	→
橋梁維持修繕事業 ・市の管理する橋梁数は1663橋と膨大であり、市の財政が逼迫している中、橋梁に係る修繕工事費用は莫大となる。また橋梁修繕工事の施工は出水期以外に限られ工期も長くなる傾向にあるため、修繕計画に沿った進捗が図れていない。	・国の橋梁の点検基準が前回の修繕計画策定時から変更になっており、これに沿った修繕計画を早期に立案し、修繕が必要な橋梁の優先順位の見直しを行い、緊急を要する橋梁について修繕工事の進捗を図る。	102,360千円	→
道路維持修繕事業 ・市の管理する市道延長は約2,300kmと膨大で、これら全ての道路について、質の高い維持管理が継続できない。	・職員による道路巡視と小規模な修繕を随時行う。また、沿道自治会に必要な資材や材料の支給を行い、自ら補修を行ってもらう等の協力を得て道路の維持管理に努める。	278,083千円	→

4-2-2
公共交通

身近なバスや鉄道に愛着を持ち、
みんなで支える

優先度

C

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・公共交通、特に鉄道については、その魅力を向上させ情報発信することで、乗車することが目的となるような観光資源としての役割も担うことをめざします。観光資源として広く認識され、地域外からの利用者を増加させることにより、地域経済へも好影響を与え、市民にとっても鉄道の存在が地域の自慢、誇りとなり、ひいては自分たちの生活交通を維持できる好循環を生み出していきます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
地域バス交通確保維持事業 移動制約者を含む全ての人が安全・安心かつ公平に移動できるよう、交通事業者や地域と連携し安定的で持続可能な交通サービスの提供により、市民の生活交通確保に努めます。本市が自主運行するバス事業については、利用実態やニーズに合わせた運行形態とするなど効率的な運行を図ります。交通事業者や行政による交通サービスを補完するしくみとして、地域運行バスなどの新たな運行方法の導入を推進します。	・廃止代替バス、行政バスの乗込実態調査を実施し、バス路線の効率化に向けたバス路線再編案を作成した。 ・交通不便地域の解消を目的とする地域が主体となって取り組む地域運行バス導入ガイドライン(案)を作成した。	197,423 千円
		197,513 千円
鉄道網整備促進事業 市内JR線及び沿線地域の活性化のため、まちづくりと連動し、電化及び複線化整備、駅施設の整備など、機能向上をめざし、関係自治体や整備促進団体等と連携しながら取り組みます。近鉄大阪線は、運行ダイヤ改善等利便性確保のため、鉄道事業者への働きかけと連携協力を努めます。リニア中央新幹線の建設促進は、当市の将来にその効果が十分発揮されるよう、建設促進団体や関係自治体等と連携して取り組みます。	・整備促進団体等との協働により、地方創生加速化交付金を活用し、JR柘植駅及び伊賀上野駅へ多言語案内誘導サインを整備した。 ・利用者の利便性向上にむけた取り組みとして、JR佐那具駅前に公衆トイレを整備するための実施設計を行った。	12,716 千円
		13,814 千円
伊賀線活性化促進事業 伊賀線を永続的に維持していくため、市が鉄道事業の主体の一つとして参画します。このことにより、観光施策や土地利用施策など伊賀線を市のまちづくり施策の中で活かす取り組み、四十九町地内への新駅整備、関連する他の鉄道路線やバス路線とのネットワーク形成と機能強化などによる需要創出や利用促進を図ります。市民や地域の各主体と連携し、伊賀線を守り育てるマイルール意識の醸成を図ります。	伊賀線の維持存続に向け、公有民営化方式に移行するため、利用促進策等を踏まえた鉄道事業再構築実施計画を策定した。 ・伊賀鉄道伊賀線の利用促進策の1つとして、四十九町に新駅を整備するための実施設計を行った。	130,884 千円
		440,685 千円

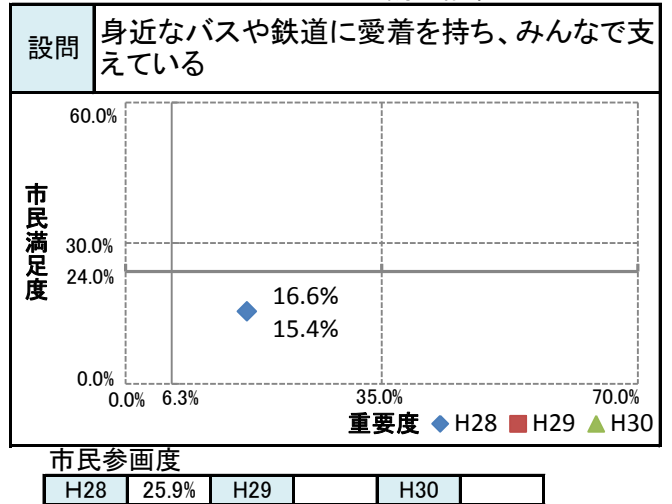
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市内バス年間利用者数				市内鉄道駅年間利用者数			
	行政バス、廃止代替バス、事業者バス(高速路線除く。)の合計年間利用者数(人)	種別	増	減	JR、近鉄、伊賀鉄道の市内に所在する各駅の合計年間利用者数(人)	種別	増	減
グラフ	現状値(H27)	693100	目標値(H32)	720000	現状値(H27)	3031408	目標値(H32)	3252000

成果指標				
指標の説明				種別
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)	

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)
 指標1は、H28年度実績値(650,504人)とH27現状値(693,100人)から42,596ポイント減となり、H28目標値(698,400人)を47,896ポイント下回った。その要因は人口減少や自家用車への依存など社会情勢の変化が大きく影響していると考えられる。路線を維持継続させることが課題である。
 指標2は、H28年度実績値(2,994,331人)とH27現状値(3,031,408人)から37,077ポイント減となり、H28目標値(3,075,500人)を81,169ポイント下回った。その要因は人口減少や自家用車への依存など社会情勢の変化が大きく影響していると考えられる。路線を維持継続させることが課題である。
 まちづくりアンケートの結果、市民満足度が15.4%、重要度が16.6%。また、市民参画度が25.9%となった要因は、公共交通は基本的に乗り継ぎを繰り返し目的地へ向かうものであることから、自家用車に比べると不便に感じる方、また、最寄りのバス停や鉄道駅まで行く事自体が困難な方が増加しているためと考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H29当初予算	成果の方向
地域バス交通確保維持事業 ・地域住民や利用者のニーズにあった公共交通ネットワークを形成する必要がある。 ・予算確保が厳しいことから、廃止代替バスや行政バスの維持継続が難しい状況である。	・公共交通不便地域の解消等を目的に、地域が主体となって取り組む地域運行バス導入ガイドラインを策定し、地域住民や利用者が使いやすい面的な公共交通ネットワークの形成を図る。 ・平成28年度に実施した市内バス路線の乗込実態調査の結果を踏まえ、地域住民や利用者のニーズにあった運行改善や乗り継ぎ強化を踏まえたバス路線の効率化に取り組み、より少ないコストで効果的な交通サービスの提供に向けバス路線の再編を行う。	194,880千円	→
鉄道網整備促進事業 ・引き続きJR関西本線の加茂亀山間の電化に向け、線区及び沿線地域の活性化に向けた取り組みが必要である。 ・利用者増に繋げるための駅施設の整備について、鉄道事業者との協議を進める必要がある。	・利便性向上や利用者増に向けた駅施設の改善について、鉄道事業者と連携を深める。平成29年度はJR佐那具駅前に公衆トイレを整備する。 ・JR関西本線の加茂亀山間の電化に向け、整備促進団体等と連携し利用者増を目的とした情報発信やスタンプラリーの開催など利用促進策を充実させる。	23,066千円	→
伊賀線活性化促進事業 ・伊賀鉄道伊賀線の維持継続に向け、収益増とコスト削減に取り組む必要がある。 ・市民レベルでの伊賀線活性化に向けた盛り上がり利用促進活動を進める必要がある。	・鉄道事業再構築実施計画に基づき、経費削減策や利用促進策に取り組み、伊賀鉄道伊賀線の経営安定化を図る。 ・利用促進策の1つとして進めてきた四十九町内への新駅整備について、平成29年度内の開業に向け工事に着手する。 ・伊賀線サポーター組織の活動を充実し、各種啓発により市民が支える鉄道としての気運醸成を図る。	563,076千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

・人権に対する意識が高い地域であり、人権や差別についての正しい知識や情報を提供し、一人ひとりの人権意識のさらなる高揚を図ります。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H28当初予算
		H28決算見込
人権啓発の推進 市民一人ひとりが、さまざまな人権問題を自分自身の課題とし、その解決に向けて努力できるよう、人権講演会や人権フェスティバル、人権問題地区懇談会など、あらゆる場、あらゆる機会を通じて人権啓発活動や人権教育を推進します。また、地域での人権教育リーダーの育成をめざします。	市民が、部落問題をはじめあらゆる差別問題などの人権問題を自分自身の課題と捉えられるよう、地区別懇談会等を実施し、人権啓発、人権教育を推進した。 また、連続講座を4箇所で開催し、各地域における人権リーダー養成に努めた。	14,305 千円
		12,101 千円
人権擁護と救済 各支所管内で人権擁護委員による人権相談窓口を開設します。また、法務局等と連携して人権侵害の発見と防止、救済と擁護を推進します。	6支所管内において、人権擁護委員の協力を得て、毎月1回人権相談窓口を開設した。 また、法務局、関係機関・団体と連携して、人権侵害の発見と防止に努め、救済と擁護に努めた。	0 千円
		0 千円
非核平和の推進 幅広い年代の市民が集い、平和に関心を持つために、戦争体験の伝承を含めた総合的な平和学習の機会を提供します。	ひゅーまんフェスタ2016や非核平和推進事業「平和の集い」を開催し、被爆詩の朗読会のほか、平和学習コーナーでは、戦争の悲惨さと平和への願いを次世代につなぐ取り組みを行った。	807 千円
		763 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	人権問題地区懇談会の参加者数				人権相談の相談者数																																							
	指標の説明	現状値(H27)	目標値(H32)	種別	指標の説明	現状値(H27)	目標値(H32)	種別																																				
	地区懇談会(学習)に参加した人数(人)	4838	5000	増	人権侵害に関する人権相談を受け付けた人数(人)	13	30	増																																				
グラフ	<table border="1"> <caption>人権問題地区懇談会の参加者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>4838</td> <td>4838</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>4938</td> <td>4838</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>4938</td> <td>4838</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>4938</td> <td>4838</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>4938</td> <td>4838</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>4938</td> <td>5000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目標値	H27	4838	4838	H28	4938	4838	H29	4938	4838	H30	4938	4838	H31	4938	4838	H32	4938	5000	<table border="1"> <caption>人権相談の相談者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>10</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>10</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>10</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>10</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目標値	H27	13	13	H28	10	13	H29	10	13	H30	10	13	H31	10	13	H32	30	30
年度	現状値	目標値																																										
H27	4838	4838																																										
H28	4938	4838																																										
H29	4938	4838																																										
H30	4938	4838																																										
H31	4938	4838																																										
H32	4938	5000																																										
年度	現状値	目標値																																										
H27	13	13																																										
H28	10	13																																										
H29	10	13																																										
H30	10	13																																										
H31	10	13																																										
H32	30	30																																										